



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀬川 章
 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	30,826	5.2	△73	—	△92	—	△255	—
25年12月期第2四半期	29,308	△0.3	△153	—	△177	—	△406	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △141百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 3,580百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△2.13	—
25年12月期第2四半期	△3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	105,621	27,262	25.6
25年12月期	104,787	27,894	26.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 27,062百万円 25年12月期 27,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.8	1,300	7.9	1,100	△5.9	500	△43.1	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	122,074,243 株	25年12月期	122,074,243 株
26年12月期2Q	2,221,116 株	25年12月期	2,219,040 株
26年12月期2Q	119,853,989 株	25年12月期2Q	119,859,827 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策などの効果により、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の下、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も上昇するなど堅調に推移、婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加し、利用単価も上昇しました。また新規設備の貢献もあり、当社グループの売上高は、全セグメントで前年同四半期比増収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,518百万円増収の30,826百万円となりました。

コスト面では、増収に伴う費用の増加のほか、円安や天候不順による原材料価格や水道光熱費の上昇、施設価値の向上などを目的とした積極的な投資に伴う減価償却費の増加などがありましたが、オペレーション効率化による抑制に引き続き努めた結果、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比242百万円増益の2,155百万円となりました。

営業損失は前年同四半期比79百万円改善の73百万円、経常損失は前年同四半期比84百万円改善の92百万円、四半期純損失は前年同四半期比151百万円改善の255百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同四半期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	30,826	14,674	16,152	1,518	1,030	488
営業利益又は損失(△)	△73	△564	491	79	263	△184
経常利益又は損失(△)	△92	△726	634	84	220	△135
四半期純利益又は損失(△)	△255	△593	337	151	△812	963

セグメント別の概況については以下のとおりです。

椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、昨年度に実施した設備投資や広告宣伝効果などによりホテル椿山荘東京で受注件数が増加したほか、太閤園ゲストハウス「桜苑（おうえん）」の開業効果（前年9月開業）もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比8千人増の99千人、売上高は同545百万円増収の5,415百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において「椿」や「桜」をテーマにしたプランや、今年で60回目を迎えた「ほたるの夕べ」プランなど、当ホテル独自の商品の拡充を図りました。京都国際ホテルでは、欧米やアジアからの集客が増えたほか、価格設定をきめ細かく行うことで利用単価が上昇しました。その結果、各施設で高稼働を維持、1人あたり単価は上昇し、売上高は同79百万円増収の1,513百万円となりました。

レストランの婚礼利用が増えたこともあり、レストラン部門としての利用人員は前年同四半期比7千人減の520千人、売上高は同65百万円減収の2,322百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比447百万円増収の12,750百万円となり、営業利益は同69百万円増益の83百万円となりました。

WHG事業

(当第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。)

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階客室の改装を、また東京ベイ有明ワシントンホテルでは、年初から順次800室の改装を実施しました(東京ベイ有明ワシントンホテルの改装は平成26年7月18日に完了)。

また、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの全客室ベッド入替えやお客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改装を始め、ホテルグレイスリー札幌、藤田観光ワシントンホテル旭川、長崎ワシントンホテルにおいて客室改装を実施しました。

宿泊部門では、中国、台湾を中心に海外からの受客も前年に引き続き好調で、90%を超える高稼働を維持、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しました。更に広島ワシントンホテル(前年10月)、仙台ワシントンホテル(前年12月)の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比75千人増の1,468千人、売上高は同926百万円増収の9,091百万円となりました。

レストラン、宴会、その他の部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比977百万円増収の13,055百万円となり、営業利益は同25百万円増益の98百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、施設競争力を高めるため、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園の一部客室を改装し、デラックスルームや露天風呂付の離れ客室の増室などハイクラスの客室を中心に実施いたしました。また、箱根ホテル小涌園においてはレストラン山桜のリニューアルも行いました。

日帰り・レジャー部門では、各種入場券内容の見直しと館内でのイベントを強化しました。箱根小涌園ユネッサンでは、飲料メーカー、映画等とタイアップしたイベント風呂を開催、下田海中水族館ではアザラシ館、ペンギンプールをリニューアルし新しいショーを始めました。

なお、主力の箱根においては、2月に記録的な大雪に見舞われ約一週間、国道1号線が通行止めとなりましたが、上記施策などによりその影響を補うことに努めた結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比18百万円増収の3,301百万円となり、営業損失は同60百万円悪化の177百万円となりました。

ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアルライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加し、売上高は前年同四半期比49百万円増収の308百万円、藤田観光工営株式会社では、装花事業の売上が増加し、売上高は前年同四半期比33百万円増収の437百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比43百万円増収の3,662百万円となり、営業利益は同9百万円増益の58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して833百万円増加の105,621百万円となりました。流動資産が1,507百万円減少した一方、固定資産が2,340百万円増加しております。流動資産は改装工事代の支払などに充てたことにより現金及び預金が1,191百万円減少したことや、固定資産は投資その他資産のその他が2,778百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比1,464百万円増加の78,358百万円となりました。改装工事代支払による未払金の減少628百万円、事業撤退損失引当金の取崩しにより664百万円減少し、一方で固定負債その他が2,945百万円増加しました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比493百万円増加の42,107百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して631百万円減少の27,262百万円となりました。利益剰余金が四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により735百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,836百万円となり、前連結会計年度末から1,190百万円減少しております。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業撤退損失引当金の664百万円支払が発生したものの、749百万円のキャッシュ・インとなりました。また、前年同四半期に不動産賃借料返還金の受取617百万円が発生したこともあり、前年同四半期比では1,068百万円の支出増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,927百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、客室改装や新規開業による投資や、システム更新を行ったことによる固定資産の取得1,937百万円で、前年同四半期比では387百万円の支出減となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、配当金の支払486百万円に、借入金の増加（純増）493百万円を充てたことによるもので、前年同四半期比では357百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	3,852
受取手形及び売掛金	3,494	3,369
商品及び製品	88	74
仕掛品	30	15
原材料及び貯蔵品	456	344
その他	1,827	1,786
貸倒引当金	△30	△38
流動資産合計	10,911	9,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,288	36,420
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,433
土地	14,688	14,704
建設仮勘定	133	215
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,067	1,097
有形固定資産合計	59,189	58,644
無形固定資産	1,060	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	22,627	22,745
その他	11,019	13,798
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	33,626	36,525
固定資産合計	93,876	96,217
資産合計	104,787	105,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,449
短期借入金	5,275	7,935
1年内返済予定の長期借入金	7,744	8,171
未払法人税等	381	121
賞与引当金	131	149
役員賞与引当金	3	5
ポイント引当金	108	124
その他	6,620	6,086
流動負債合計	22,038	24,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	28,594	26,000
退職給付引当金	8,159	8,121
役員退職慰労引当金	96	109
契約損失引当金	353	325
事業撤退損失引当金	1,952	1,287
会員預り金	13,404	13,230
その他	2,294	5,239
固定負債合計	54,855	54,315
負債合計	76,893	78,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	4,518
自己株式	△914	△915
株主資本合計	21,852	21,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	5,935
為替換算調整勘定	12	10
その他の包括利益累計額合計	5,854	5,946
少数株主持分	187	200
純資産合計	27,894	27,262
負債純資産合計	104,787	105,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,308	30,826
売上原価	27,483	28,716
売上総利益	1,825	2,109
販売費及び一般管理費	1,978	2,183
営業損失(△)	△153	△73
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	243	290
受取地代家賃	26	25
その他	156	80
営業外収益合計	427	399
営業外費用		
支払利息	319	305
持分法による投資損失	69	16
その他	62	96
営業外費用合計	451	418
経常損失(△)	△177	△92
特別利益		
預り保証金取崩益	24	26
契約損失引当金戻入額	965	—
不動産賃借料返還金	617	—
投資有価証券売却益	409	—
国庫補助金	2	—
その他	—	1
特別利益合計	2,019	27
特別損失		
減損損失	47	8
事業撤退損失引当金繰入額	2,047	1
投資有価証券評価損	198	—
その他	2	—
特別損失合計	2,295	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△453	△75
法人税等	△63	157
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△389	△232
少数株主利益	17	23
四半期純損失(△)	△406	△255

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△389	△232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,960	91
為替換算調整勘定	7	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	3,970	91
四半期包括利益	3,580	△141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,563	△164
少数株主に係る四半期包括利益	17	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△453	△75
減価償却費	1,707	1,857
減損損失	47	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△37	15
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△1,026	△27
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	2,047	△664
受取利息及び受取配当金	△244	△293
支払利息	319	305
為替差損益(△は益)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	69	16
固定資産除却損	31	63
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△409	—
投資有価証券評価損益(△は益)	198	—
預り保証金取崩益	△24	△26
不動産賃借料返還金	△617	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61	125
たな卸資産の増減額(△は増加)	143	140
仕入債務の増減額(△は減少)	△499	△322
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	73
その他	105	△134
小計	1,392	1,063
利息及び配当金の受取額	244	302
利息の支払額	△317	△310
法人税等の支払額	△118	△305
不動産賃借料返還金の受取額	617	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	749

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△16	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,676	△1,937
投資有価証券の取得による支出	△440	△13
投資有価証券の売却による収入	806	15
長期貸付金の回収による収入	6	5
差入保証金の差入による支出	△4	△2
差入保証金の回収による収入	1	10
その他	8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,660
長期借入れによる収入	4,050	1,782
長期借入金の返済による支出	△3,183	△3,948
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△479	△476
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	△1,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	5,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,930	3,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,285	12,067	3,273	1,597	29,224	83	29,308	-	29,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	11	8	2,021	2,057	18	2,076	△2,076	-
計	12,302	12,078	3,282	3,618	31,281	102	31,384	△2,076	29,308
セグメント利益又は損失(△)	14	73	△117	48	19	△188	△169	16	△153

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業 (注)4	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,731	13,045	3,291	1,614	30,682	143	30,826	-	30,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	10	9	2,047	2,086	18	2,104	△2,104	-
計	12,750	13,055	3,301	3,662	32,769	162	32,931	△2,104	30,826
セグメント利益又は損失(△)	83	98	△177	58	63	△154	△91	17	△73

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 当第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、従来の「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。